

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.（旧英訳名 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.）
（注）平成26年3月28日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成26年4月2日をもって当社商号を「キング工業株式会社（英訳名KING INDUSTRIAL CO.,LTD.）」から「日本アイ・エス・ケイ株式会社（英訳名NIHON ISK CO.,LTD.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,662,341	2,805,825	5,235,037
経常利益 (千円)	111,418	161,396	135,543
四半期(当期)純利益 (千円)	78,157	104,414	109,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,571	108,502	123,488
純資産額 (千円)	1,925,364	2,050,971	1,960,280
総資産額 (千円)	3,609,293	3,930,005	3,623,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.40	5.88	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.1	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,708	430,381	193,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,012	311,874	14,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,582	17,521	17,637
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	830,063	604,805	503,820

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.31	0.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。消費増税等、懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億5百万円と前年同四半期と比べ1億43百万円増収（5.4%増）、経常利益は1億61百万円と前年同四半期と比べ49百万円増益（44.9%増）、四半期純利益は1億4百万円と前年同四半期と比べ26百万円増益（33.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は7億96百万円と前年同四半期と比べ19百万円増収（2.6%増）になりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めました結果、売上高は7億61百万円と前年同四半期と比べ68百万円増収（9.8%増）になりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上に努めました結果、売上高は7億98百万円と前年同四半期と比べ80百万円増収（11.2%増）になりました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業につきましては、売上高は66百万円と前年同四半期と比べ40百万円減収（37.8%減）になりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、国内市場における輸入車のシェア増加に努めましたが、売上高は2億81百万円と前年同四半期と比べ36百万円減収（11.5%減）になりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は67百万円と前年同四半期と比べ50百万円増収（300.8%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は32百万円と前年同四半期と比べ1百万円増収（6.4%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は39億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加しました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加1億円、受取手形及び売掛金の増加1億98百万円等により、3億23百万円増加しました。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少33百万円、敷金及び保証金の増加10百万円、投資有価証券の増加6百万円等により、16百万円減少しました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億80百万円、未払法人税等の増加47百万円等により、2億13百万円増加しました。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金の増加2百万円、その他固定負債の減少1百万円等により、1百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加86百万円等により、90百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6億4百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加（20.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億60百万円、減価償却費36百万円、未払賞与の増加1億91百万円、売上債権の増加1億98百万円、仕入債務の増加1億80百万円等により、4億30百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億1百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、3億11百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払17百万円等により、17百万円の支出となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	473	2.66
井上 拓夫	東京都文京区	260	1.46
梶浦 泰一郎	東京都中央区	239	1.35
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO(常任代理人(株) 三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226	1.27
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町2-4-1	170	0.96
計		10,689	60.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,729,000	17,729	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,729	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	10,000	-	10,000	0.06
計	-	10,000	-	10,000	0.06

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,820	609,805
受取手形及び売掛金	2 1,039,571	2 1,238,125
商品及び製品	140,402	154,325
原材料	112,138	125,808
仕掛品	22,588	19,628
繰延税金資産	30,028	31,707
その他	6,671	4,441
貸倒引当金	831	867
流動資産合計	1,859,387	2,182,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,550	471,976
機械装置及び運搬具（純額）	107,825	94,792
土地	980,731	980,731
その他（純額）	7,641	6,784
有形固定資産合計	1,587,749	1,554,285
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	1,978
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,617	9,063
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	98,790
敷金及び保証金	74,504	84,504
繰延税金資産	72	86
その他	300	300
投資その他の資産合計	167,653	183,681
固定資産合計	1,764,019	1,747,030
資産合計	3,623,407	3,930,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 812,995	2 993,166
未払金	492,677	403,417
未払法人税等	13,154	60,739
賞与引当金	48,624	42,250
その他	123,651	205,436
流動負債合計	1,491,102	1,705,010
固定負債		
退職給付引当金	12,001	12,719
役員退職慰労引当金	25,893	28,439
繰延税金負債	59,031	59,165
その他	75,098	73,700
固定負債合計	172,023	174,023
負債合計	1,663,126	1,879,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	751,368	838,032

自己株式	1,530	1,591
株主資本合計	1,904,637	1,991,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,216	18,438
その他の包括利益累計額合計	16,216	18,438
少数株主持分	39,426	41,292
純資産合計	1,960,280	2,050,971
負債純資産合計	3,623,407	3,930,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,662,341	2,805,825
売上原価	1,976,509	2,029,073
売上総利益	685,831	776,751
販売費及び一般管理費		
販売費	1 53,033	1 59,441
一般管理費	1 532,033	1 564,215
販売費及び一般管理費合計	585,067	623,656
営業利益	100,764	153,094
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,297	1,188
作業くず売却益	7,904	7,499
助成金収入	-	1,020
その他	5,017	1,610
営業外収益合計	14,219	11,319
営業外費用		
支払利息	3,159	2,943
手形売却損	391	73
その他	15	0
営業外費用合計	3,565	3,018
経常利益	111,418	161,396
特別損失		
固定資産除却損	161	526
特別損失合計	161	526
税金等調整前四半期純利益	111,256	160,869
法人税、住民税及び事業税	26,845	57,366
法人税等調整額	5,469	2,777
法人税等合計	32,315	54,589
少数株主損益調整前四半期純利益	78,941	106,280
少数株主利益	784	1,865
四半期純利益	78,157	104,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,941	106,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,629	2,221
その他の包括利益合計	9,629	2,221
四半期包括利益	88,571	108,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,787	106,636
少数株主に係る四半期包括利益	784	1,865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,256	160,869
減価償却費	26,601	36,328
賞与引当金の増減額（は減少）	1,131	6,373
貸倒引当金の増減額（は減少）	116	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,896	718
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,850	2,546
受取利息及び受取配当金	1,298	1,188
支払利息及び手形売却損	3,550	3,017
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	436	753
前受収益の増減額（は減少）	-	117,734
有形固定資産除却損	161	526
未払賞与の増減額（は減少）	185,577	191,104
売上債権の増減額（は増加）	194,291	198,554
たな卸資産の増減額（は増加）	15,641	24,633
その他の流動資産の増減額（は増加）	126	2,230
仕入債務の増減額（は減少）	116,177	180,171
その他の流動負債の増減額（は減少）	50,045	21,142
その他の固定負債の増減額（は減少）	252	1,398
小計	165,213	442,745
利息及び配当金の受取額	1,298	1,188
手形売却に伴う支払額	3,550	3,017
法人税等の支払額	41,253	10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,708	430,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,473	301,202
有形固定資産の売却による収入	-	1,903
投資有価証券の取得による支出	2,548	2,575
投資その他の資産の増減額（は増加）	9	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,012	311,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	61
配当金の支払額	17,478	17,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,582	17,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,112	100,985
現金及び現金同等物の期首残高	729,951	503,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 830,063	1 604,805

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	2,636千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	7,457千円	- 千円
支払手形	10,670千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	35,078千円	38,957千円
貸倒引当金繰入額	116千円	35千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	252,626千円	245,971千円
賞与引当金繰入額	21,924千円	16,978千円
退職給付費用	10,751千円	8,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,850千円	2,546千円
旅費交通費	40,914千円	43,001千円
賃借料	47,305千円	45,833千円
法定福利費	44,085千円	43,106千円
支払手数料	30,825千円	30,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	835,063千円	609,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	830,063千円	604,805千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッ カー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高											
1. 外部顧客への売上高	776,366	693,687	718,642	107,648	318,399	16,748	2,631,492	30,848	2,662,341	-	2,662,341
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,933	-	-	-	13,933	-	13,933	13,933	-
計	776,366	693,687	732,575	107,648	318,399	16,748	2,645,425	30,848	2,676,274	13,933	2,662,341
セグメント利益	103,605	12,047	54,866	15,218	1,792	5,002	192,534	3,710	196,245	95,480	100,764

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
2 セグメント利益の調整額 95,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッ カー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高											
1. 外部顧客への売上高	796,241	761,746	798,969	66,992	281,924	67,133	2,773,008	32,816	2,805,825	-	2,805,825
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,219	-	-	-	2,219	-	2,219	2,219	-
計	796,241	761,746	801,188	66,992	281,924	67,133	2,775,227	32,816	2,808,044	2,219	2,805,825
セグメント利益	121,394	73,863	47,405	9,054	1,588	43,913	297,219	6,414	303,634	150,539	153,094

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
2 セグメント利益の調整額 150,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第2四半期連結累計期間より、従来「その他」に含めておりました「不動産賃貸関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.40	5.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	78,157	104,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,157	104,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,751	17,750

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森 岡	健 二
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	洋 一
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	千 保	有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名 キング工業株式会社)の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名 キング工業株式会社)及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。